

北九州市の経営レポート

人にやさしく元気なまちを目指して



平成19年12月 北九州市

はじめに

私は、今北九州市に求められていることは、第一に、企業誘致などにより産業を振興し、雇用を創出していくことだと考えています。現在、北九州経済は、今後大きく再発展するスタート地点に立っているといえます。

そして、それによって、市民の雇用の場の確保や所得の向上が期待できますし、市の財政からみても、中期的には税収の増加等が見込まれます。

また、私は、第二に、その財源を使って、市民が暮らしやすいまちを作りたいと思います。

子育ての支援、教育の着実な実施、高齢者や障がい者の方への福祉の充実、環境対策の推進などの水準と質を高め、どこの都市にも負けない、オンリー・ワンといえる取り組みを進めます。それが、「ハートフル北九州」が目指す基本的な考えです。

しかしながら、一方で、三位一体改革による全国的な地方交付税の大幅な削減等により、市の財政再建が待たなしの状況です。

そこで、私は、市民の目線や民間の経営の発想を大事にして、新しい行財政改革を断行する決意です。そして、平成22年度までに健全財政に回復しますが、その間も、「ハートフル北九州」の構築を強力に進めます。

今回、このような考え方を、わかりやすい冊子にまとめてみました。市民の皆様は、是非一度目を通していただき、率直なご意見を私どもに投げ返していただければ、こんな幸いなことはありません。

ご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

北九州市長 **北橋健治**



もくじ

I これからの北九州市に必要なこと

- ①「ハートフル北九州」とは何か 1
- ②「ハートフル北九州」構築のシナリオ 3
- ③発展する北九州経済 4

II 北九州市のこれまでの財政状況

- ①一般会計歳入・歳出の推移 5
- ②指標から見た財政の状況 6
- ③市債から見た財政の状況 7
- ④これまでの行財政改革の取り組み 8

III これからの厳しい財政状況への対処

- ①なぜ財政事情が厳しくなったのか 10
- ②「北九州市経営基本計画」の概要 11
- ③平成22年度までの中期財政見通し 11
- ④今後の主な経営改善の取り組み 12

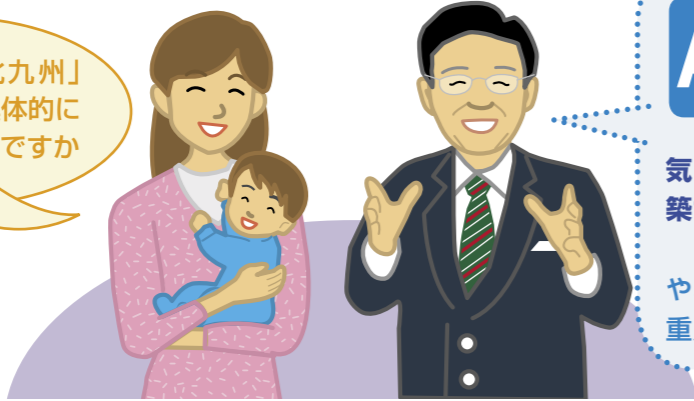
〈参考〉平成19年度予算

- ①平成19年度予算の3つの柱 14
- ②平成19年度予算の概要 15
- ③平成19年度一般会計予算の内訳 15

I これからの北九州市に必要なこと

1 「ハートフル北九州」とは何か

Q1 「ハートフル北九州」の構築って、具体的にはどういことですか

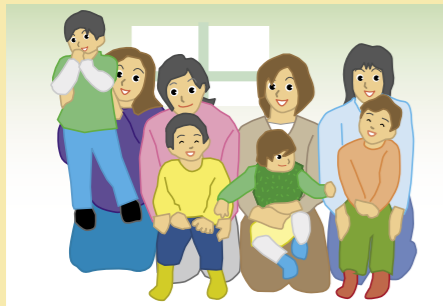


A1 「ハートフル北九州」は、「人にやさしいまちづくり」と「元気なまちづくり」により構築されます。その実現のため、子育てや教育などの8つの分野に重点投資をしていきます。

重点戦略分野への資源配分の集中

平成20年度の重点戦略分野としては、子育てや教育などの「ハートフル北九州マニフェスト」の7分野に加え、観光・文化・スポーツの充実を加えた8分野とし、財政資金や人員などの経営資源の集中を図っていきます。

平成20年度の重点戦略分野



1 子育て日本一を実感できる子育て支援の重点化

- ・ 子供を安心して預け、情報交流や相談をし、病気から守ることができる環境づくり



2 子どもたちの確かな成長を支える教育の重点化

- ・ 快適な学習環境の中で、体力・学力の向上や中学校給食のモデル実施などの食育を推進



3 老若男女がともに生きるための福祉の充実

- ・ いのちをつなぐセーフティネットの構築
- ・ 高齢者や障がい者がいきいきと暮らせるまちづくり
- ・ 市民の健康を守る医療体制の強化



4 美しき世界の環境首都の実現

- ・ 廃棄物の減量、リサイクルの推進
- ・ 地球温暖化防止対策の推進



5 元気で可能性に満ちた経済都市づくり

- ・ 新たな成長産業の立地促進
- ・ 地場中小企業への支援
- ・ 若者等の市内雇用の促進



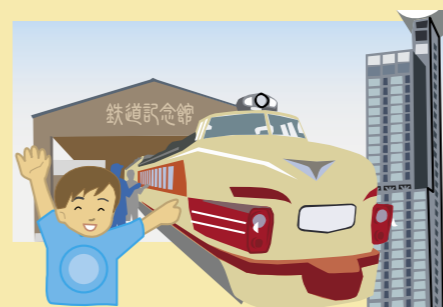
6 安全・安心や健康・子育てなどハートフルなまちづくり

- ・ すべての市民が住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らせるまちづくり



7 市民と共に歩む市政運営の推進

- ・ 新基本構想や自治基本条例の策定
- ・ NPO・市民活動の促進
- ・ 行財政改革の指針となる「経営プラン」の策定



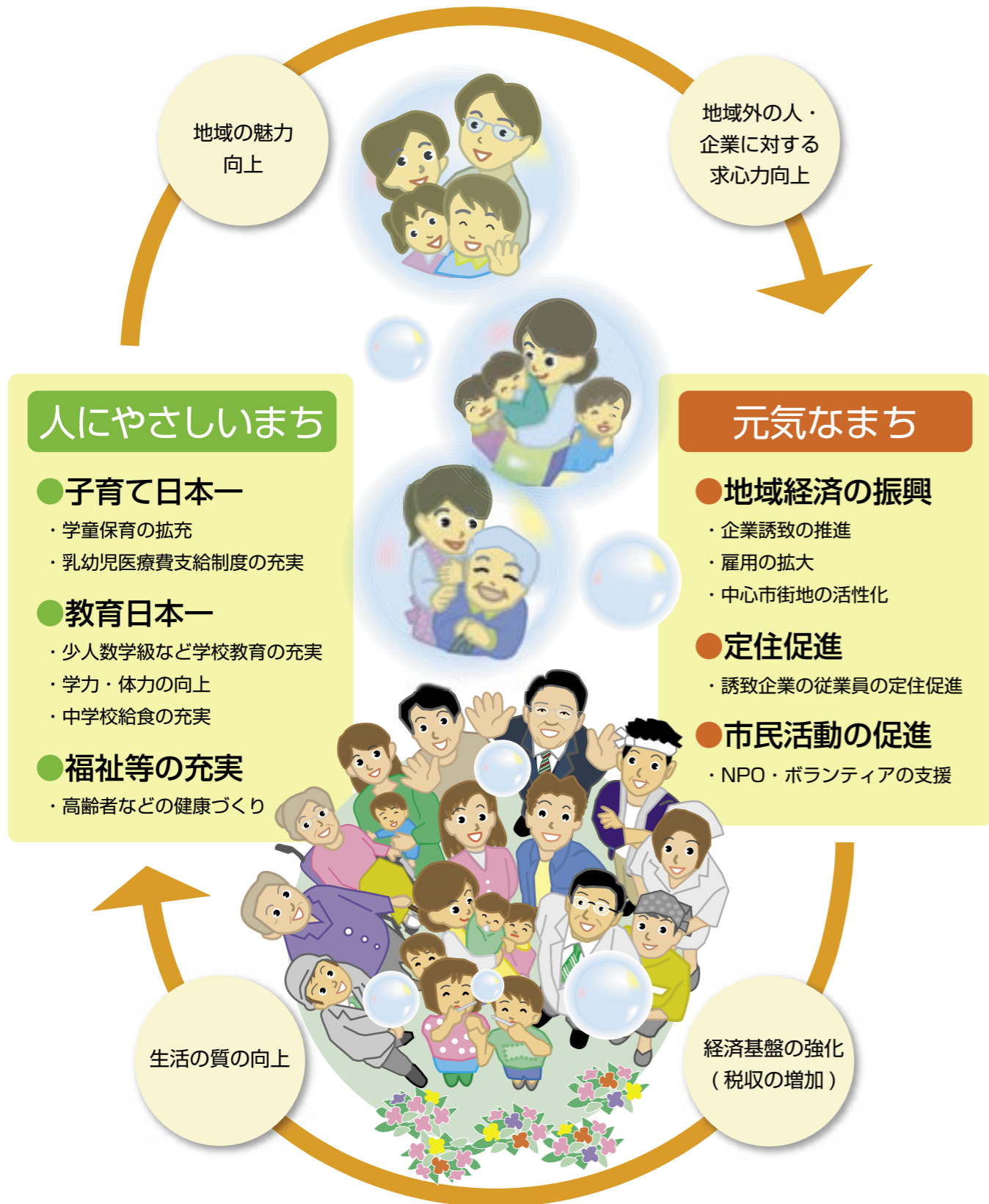
8 観光・文化・スポーツの充実

- ・ まちのにぎわいの創出
- ・ 文化やスポーツに親しむ環境づくり

② 「ハートフル北九州」構築のシナリオ

「元気なまち」を作り、市税収入を上げ、市民の暮らしが豊かになる、「人にやさしいまち」に投資します。また、「人にやさしいまち」は、人、企業の求心力を高めるので、「元気なまち」につながります。

このような「プラスの連鎖」を進めています。



③ 発展する北九州経済

(1) 近年の画期的な企業誘致の状況

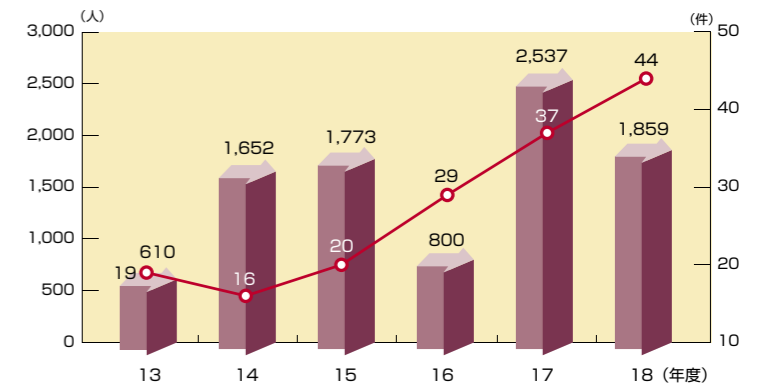
■過去5年間の誘致実績 (平成14年度～平成18年度)

過去5年間の誘致実績は、

誘致件数 146社
新規雇用 8,621人
投資額 2,309億円

と、画期的な成果。

【企業誘致件数・新規雇用の推移】



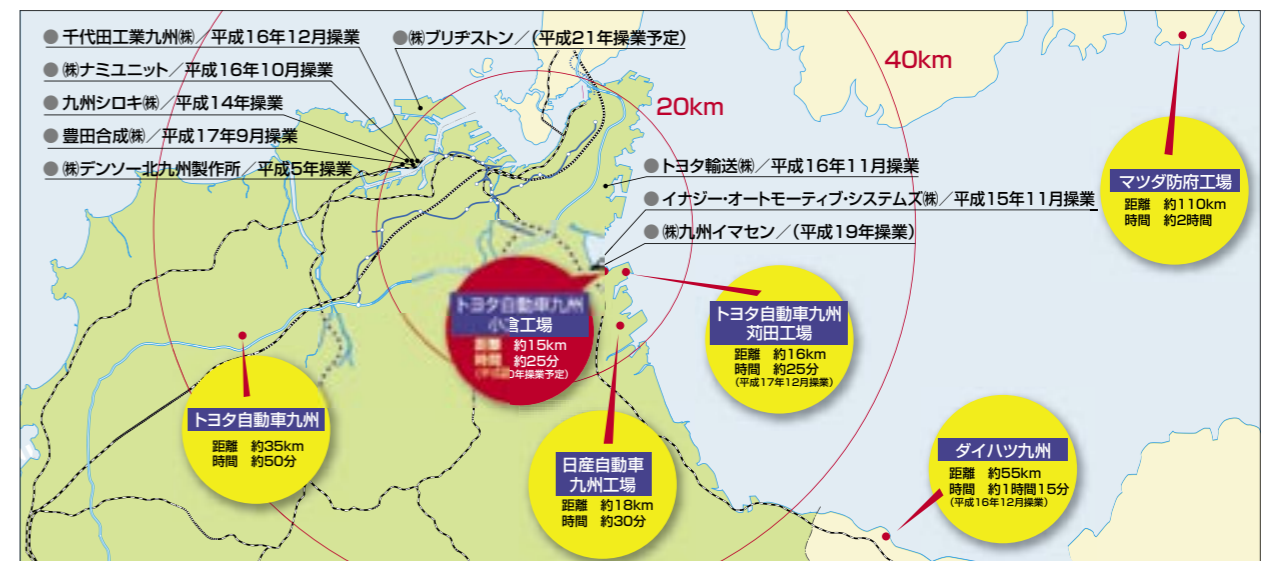
■市内企業の最近の大規模投資 (平成17年度～)

企業名	内容	新規雇用(人)	投資額(億円)
大日本印刷	液晶カラーフィルター(第6世代)	250	550
三菱化学	ポリカーボネート樹脂製造	150	250
デンソー北九州製作所	燃料噴射装置製造	1,200	400
新日鐵化学	薄型基板材料製造	100	50
東邦チタニウム	スポンジチタン製造	200	432
ブリヂストン	超大型・大型建設用車両ラジアルタイヤ製造	100	580
トヨタ自動車九州	ハイブリッド用トランスアクスル	150	160

(2) 北部九州の自動車産業の集積状況

■自動車150万台生産拠点の形成

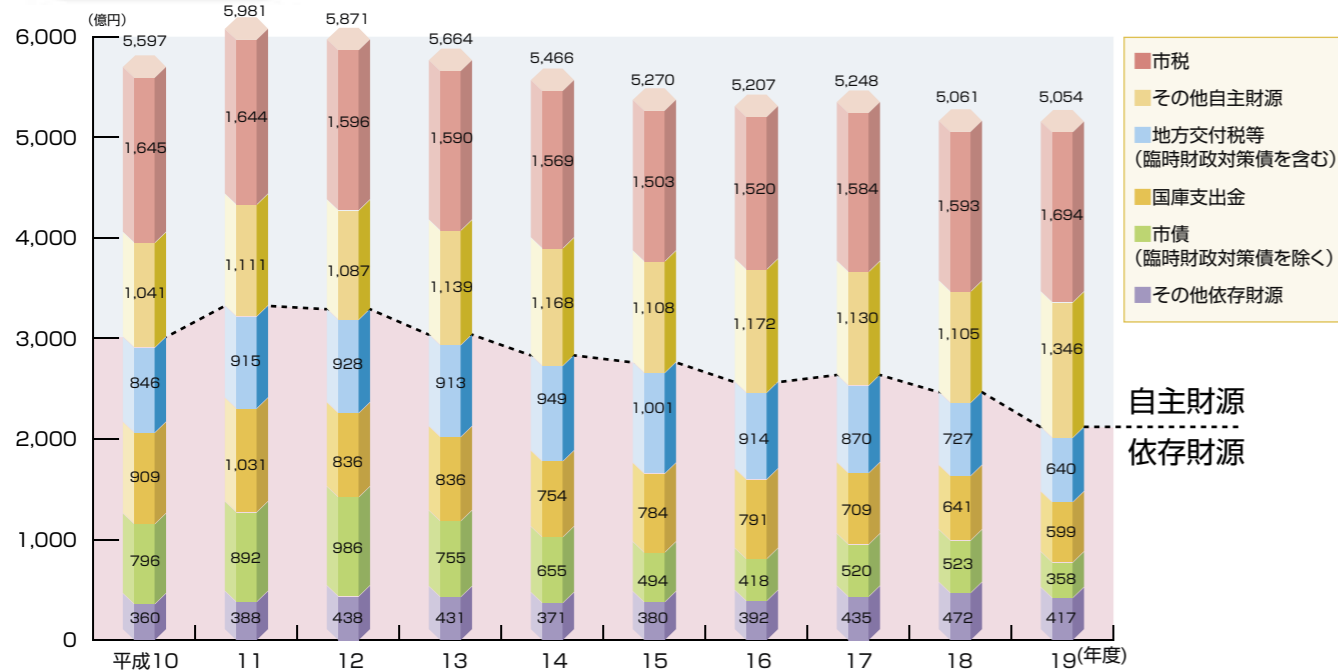
- トヨタ自動車九州
平成17年9月開始:43万台
- トヨタ自動車九州苅田工場
平成18年1月開始:22万基→40万基(H20予定)
- トヨタ自動車九州小倉工場
平成20年操業予定
- 日産自動車九州工場
昭和50年4月開始:53万台
- ダイハツ九州
平成16年12月開始:24万台→50万台(H19予定)



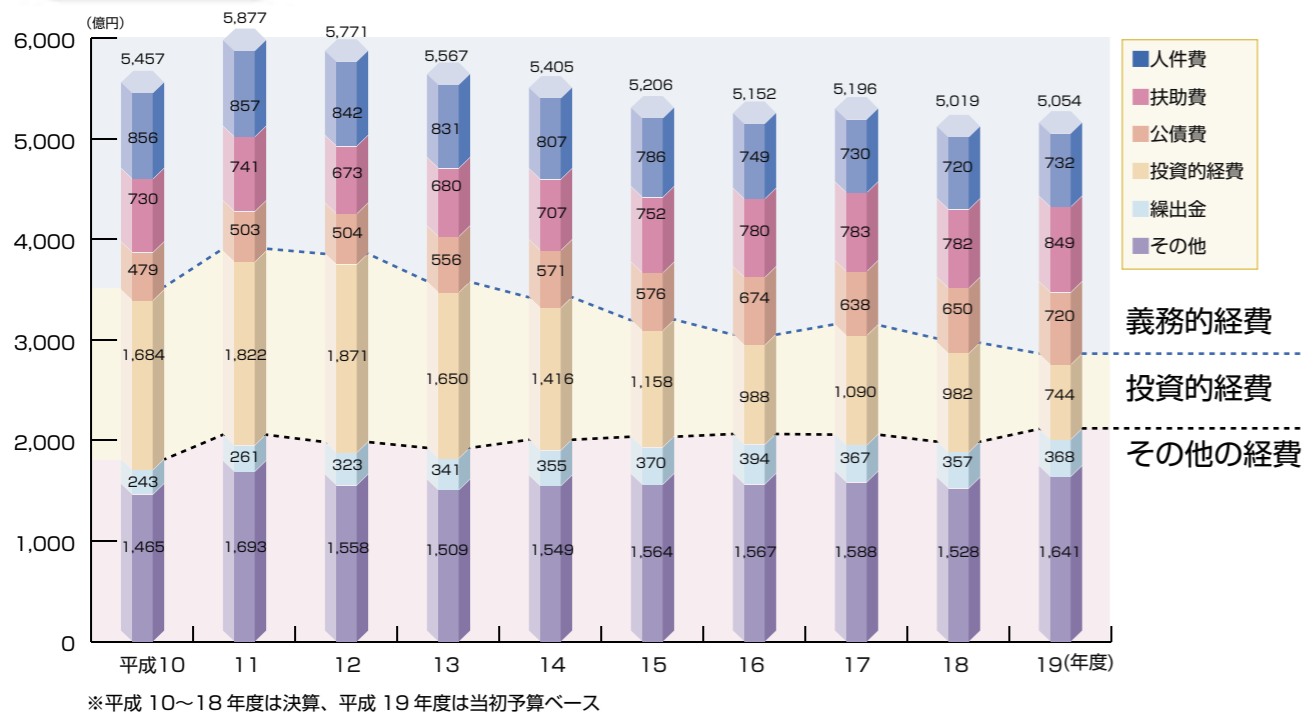
Ⅱ 北九州市のこれまでの財政状況

1 一般会計歳入・歳出の推移

歳入



歳出(性質別)



財政規模は、平成11年度から減少傾向になっています。
特に、投資的経費の額はピーク時の半分以下に減少しています。



Q2 北九州市の財政の特徴は？

A2

北九州市の財政は、市民1人あたりの市税収入が低く、基礎体力があまりありませんが、これまで徹底した行財政改革を行ってきました。その結果、義務的経費比率や市債の償還負担の重さを示す指標である実質公債費比率は、政令市で最も健全となっています。



2 指標から見た財政の状況 (平成18年度普通会計決算速報値)

(1) 基礎体力の弱い財政基盤

① 市税など自主的に確保できる財源が少ない。

市民1人あたりの市税収入額 → **161千円** 政令市中少ない方から **第3位**

② 地方交付税への依存度が高く、国の制度改正に左右されやすい。

市民1人あたりの地方交付税収入額 → **63千円** 政令市中多い方から **第2位**

(2) 財政運営の健全度

① 義務的な経費の割合が少なく、自由に使える歳出が多い。

義務的経費比率 → **43.1%** 政令市中財政の自由度が高い方から **第1位**

② 市債の償還負担が相対的に軽い。

実質公債費比率 → **12.1%** 政令市中健全な方から **第1位**

これまでも努力してきたけれど、もう少し努力を続けて、財政再建を達成しないとね。

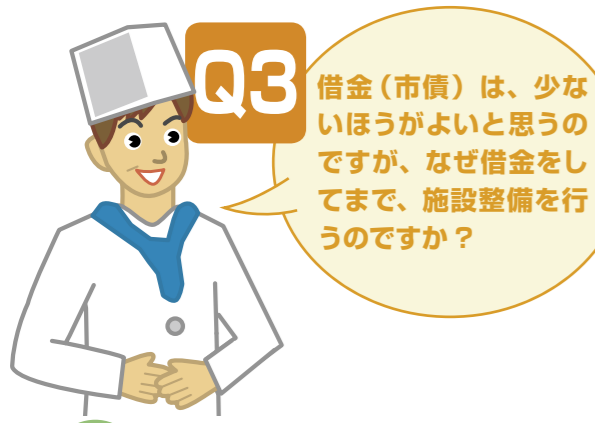


用語解説

普通会計 一般会計、特別会計等、各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較できるようにした統計上の会計区分が普通会計です。一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。

義務的経費比率 法令などで支出が義務づけられている「人件費、扶助費（生活保護費、福祉施設の運営費など）、公債費」の歳出総額に占める割合のことで、この割合が低いほど自由に使えるお金が多いこととなるので健全といえます。

実質公債費比率 市債の償還負担の重さを示す指標であり、低い方が健全性は高くなります。算定に際しては、上・下水道、病院などの公営企業への繰出しや市債の満期一括償還に備えた基金積立てなども含む総合的なものになっています。この指標が18%以上になると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となります。



Q3 借金(市債)は、少ないほうがよいと思うのですが、なぜ借金をしてまで、施設整備を行うのですか？

A3

借金をしないで施設の整備を行うと、整備したときの市民が全額を負担し、その後の世代は、負担なしに施設を利用することになり、公平を欠きます。
 このため、過度の負担にならない範囲で、市債を活用し、世代間の負担の平準化を図ることも必要です。



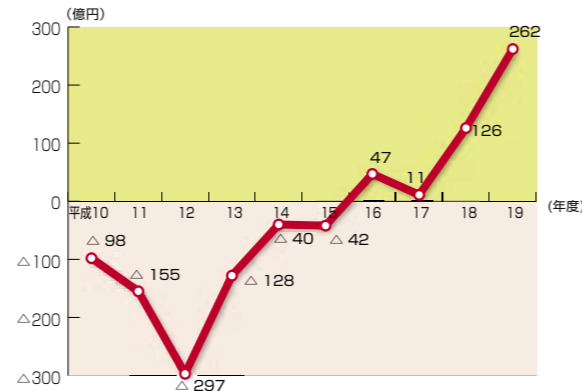
3 市債から見た財政の状況

(1) プライマリーバランスの推移 (一般会計予算)

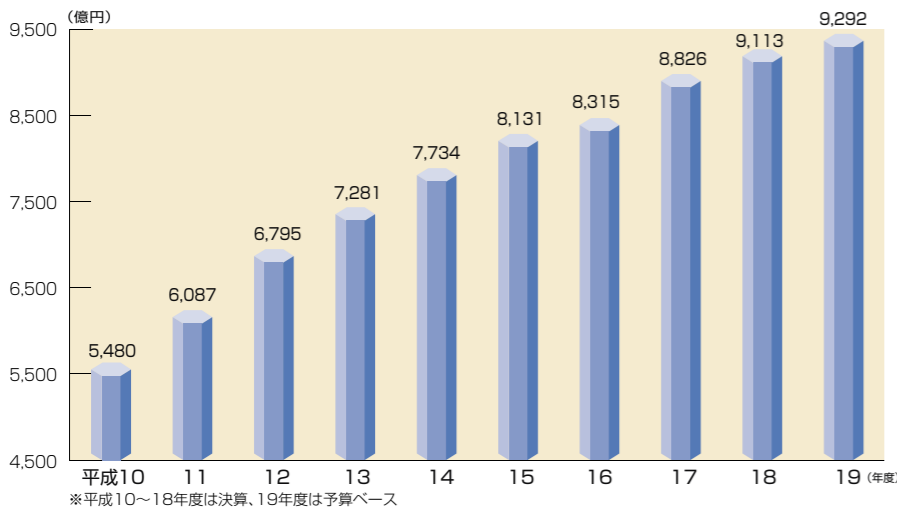
プライマリーバランスとは、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。債務の増加を防ぐためには、黒字(プラス)にする必要があります。

本市では、平成16年度から黒字となっています。

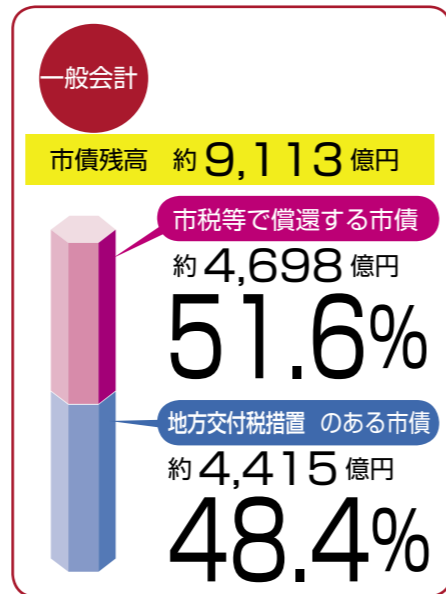
$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$



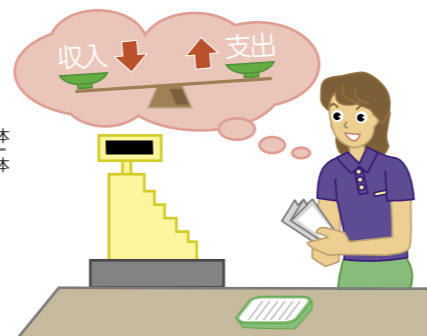
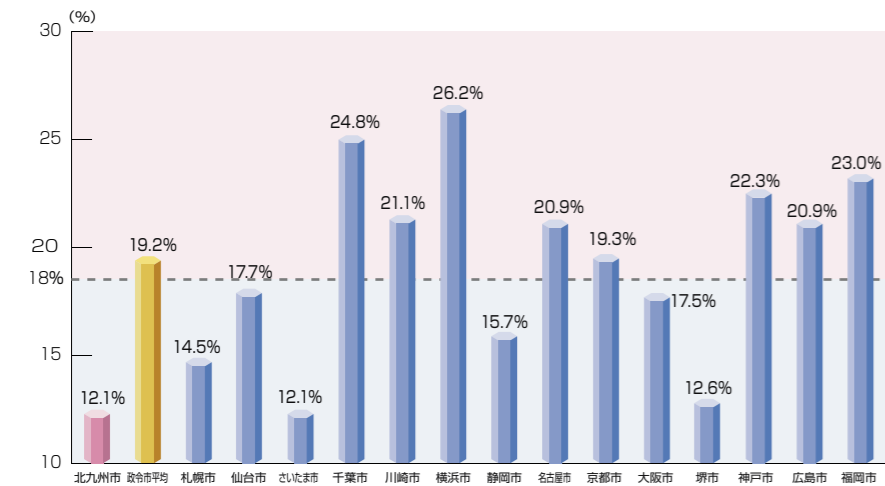
(2) 市債残高の推移 (一般会計)



(3) 市債残高の内訳 (一般会計平成18年度末)



(4) 実質公債費比率の政令市比較 (平成18年度普通会計決算速報値)



Q4

他の政令市に比べて市税収入が低い割に、財政状況が比較的健全なのはなぜですか？



A4

早くから徹底した行財政改革に取り組んできた成果であり、生み出された財源は市民サービスの向上に使われています。特に、ここ10年間の職員数の削減率は政令市で最も高くなっています。

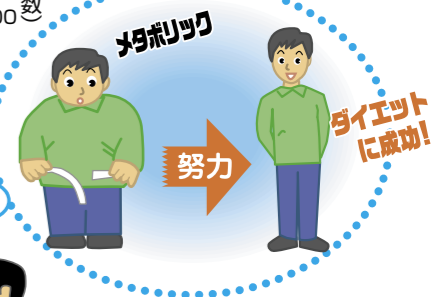
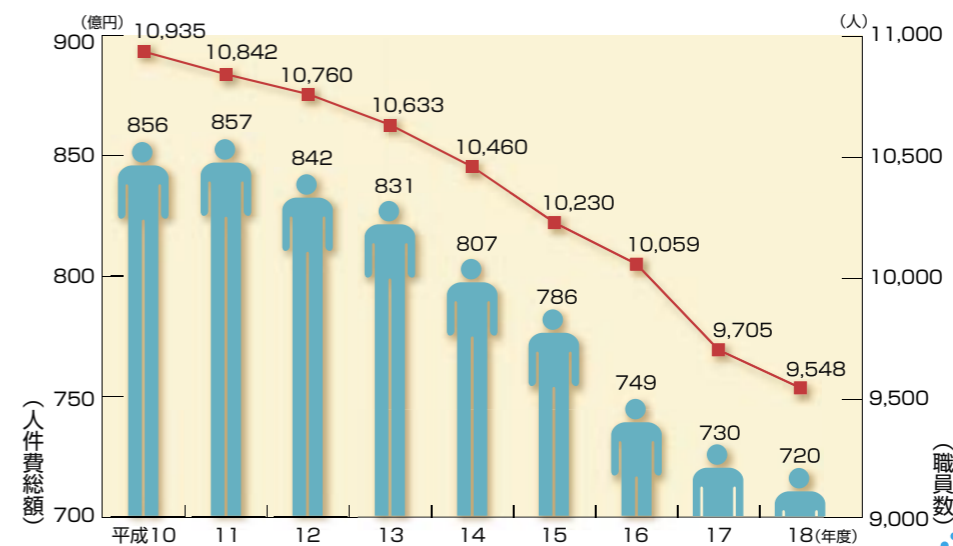
4 これまでの行財政改革の取り組み

(1) 行財政改革の取り組み項目数と効果額

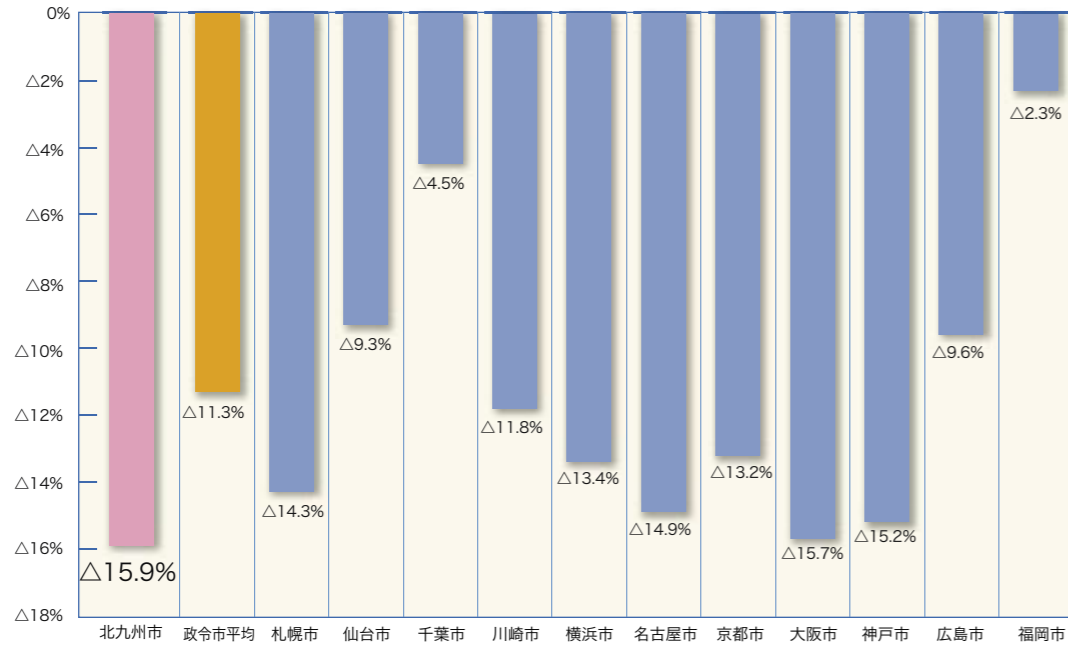
年度	行財政改革大綱								新行財政改革大綱	経営改革大綱		合計	
	8	9	10	11	12	13	14	15	計	16	17		18
項目数	69	97	118	90	124	94	108	106	510	143	116	133	902 件
効果額	53	85	131	87	62	51	76	55	600	79	102	123	904 億円

※「項目数」の「計」の件数は、同一項目で複数にわたるものは1件としたことから、各年度の件数の合計とは一致しない。また各年度の「効果額」は決算ベースで前年度までに発生した効果額は含まない。

(2) 職員数(各年4月1日)と人件費(一般会計)の推移



(3) 職員数の削減率の政令市比較



※平成8年4月1日と平成18年4月1日現在の職員数の比較

(4) 民間委託化等の推進

■ 指定管理者制度の導入

民間事業者のノウハウの活用、市民サービスの向上や行政コストの削減を図ることを目的として、事後評価を行いつつ積極的に活用します。

【指定管理者制度導入による削減効果見込額 約15億円】
図書館や市営駐車場の営業時間の延長や観光施設における巡回シャトルバスの運行などにより市民サービスが向上

■ 民営化・民間委託化の推進

公立保育所の民営化やごみ収集業務・学校給食調理業務等の委託化を推進しています。



■ PFIの活用

思永中学校の整備運営やプラスチック製容器包装選別施設などにPFIの手法を取り入れ、トータルコストの縮減と民間投資の誘発を進めます。

Ⅲ これからの厳しい財政状況への対処



Q5 今後の財政の見通しは怎么样了か?

A5

三位一体の改革等の影響により、地方交付税等が大きく減少していることや、公債費が平成21年度をピークに増加することから、今後の財政状況は厳しくなるが見込まれます。



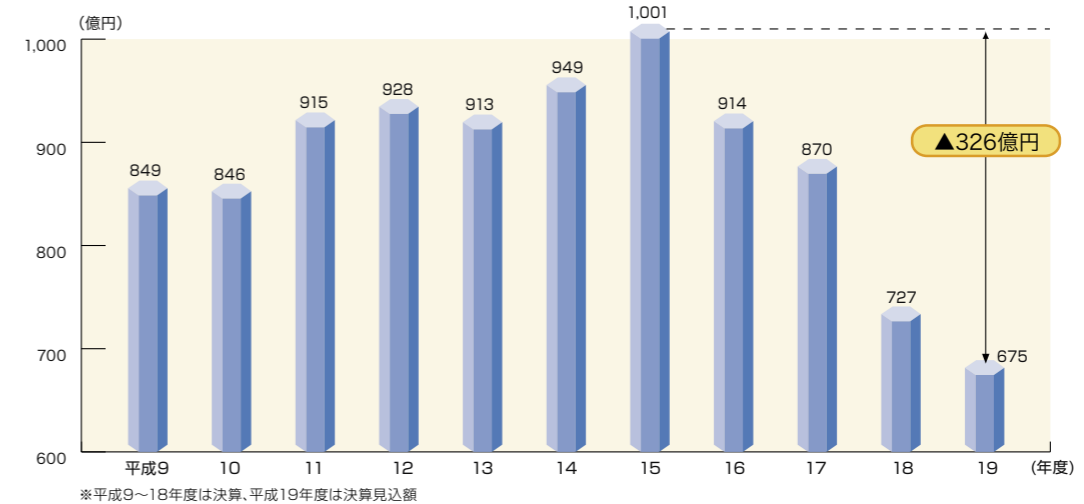
1 なぜ財政事情が厳しくなったのか

これまで北九州市は、行財政改革の努力などにより、弱い財政基盤の中でも、比較的健全な財政運営を行ってきました。

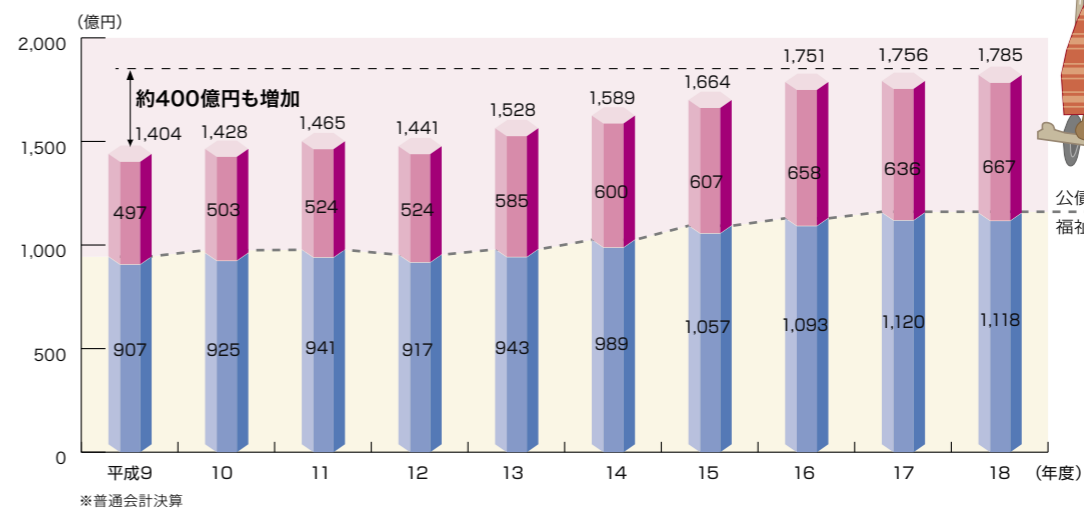
しかし、三位一体の改革等の影響により、地方交付税等は、三位一体改革前の平成15年度と平成19年度では**326億円**の大幅な減少となっています。

また、歳出においても、少子高齢化の進展等により福祉・医療経費は増加傾向にあり、また公債費も平成21年度をピークに増加が見込まれています。

(1) 地方交付税等(地方交付税の代替財源となる市債を含む)の推移



(2) 福祉・医療経費と公債費の推移





Q6

財政状況が厳しいようですが、今後の財政運営は大丈夫ですか？

A6

平成18年12月、「北九州市経営基本計画」を策定するとともに、現在新しい行財政改革を検討中です。すなわち「北九州市経営プラン(仮称)」を平成20年度に策定し平成22年度には、健全財政の回復を目指します。



2 「北九州市経営基本計画」の概要

平成19～22年度までを「集中改革期間」として、様々な経営改善に取り組み、歳入と歳出のギャップがピークと見込まれる平成21年度を乗り越え、基金の取り崩しに頼らない、健全で持続可能な財政運営の実現を図ります。

■計画の期間

平成19年度を開始年度とする4ヵ年(この4年間を「集中改革期間」として設定)

■計画の基本的な考え方

中期的な財政見通しに基づき、経営改善を行い、次の2つの均衡を達成する。

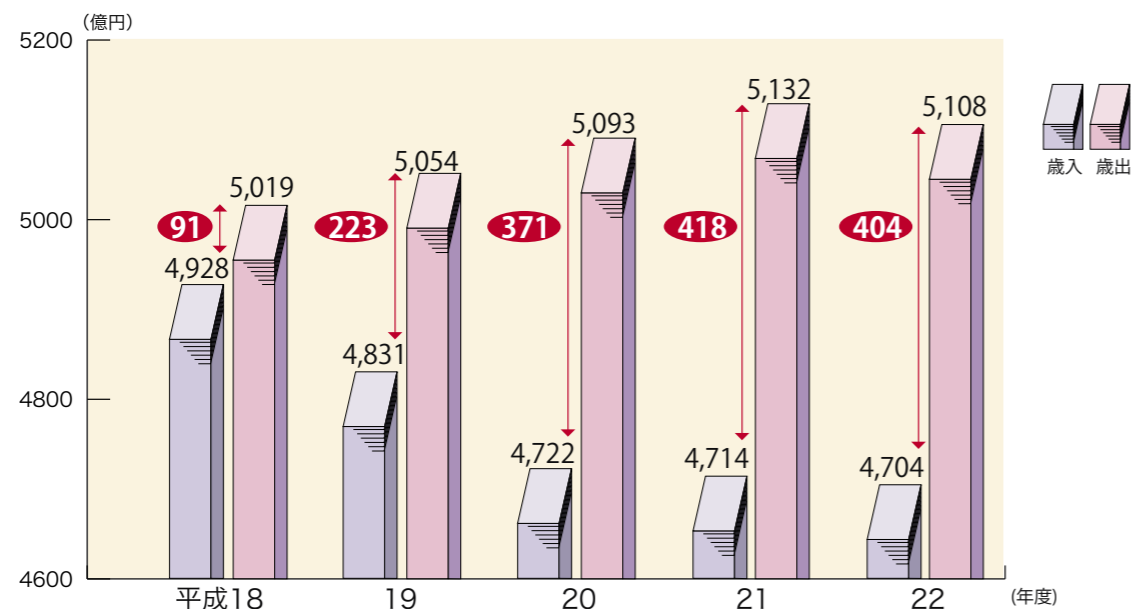
- ①段階的な歳入と歳出のギャップの解消(収入と支出の均衡)
- ②将来に過度の負担を残さないための市債残高の抑制(世代間の均衡)

■到達目標

一番厳しい平成21年度を乗り越え、平成22年度には収支の均衡がとれた財政運営を確立する。

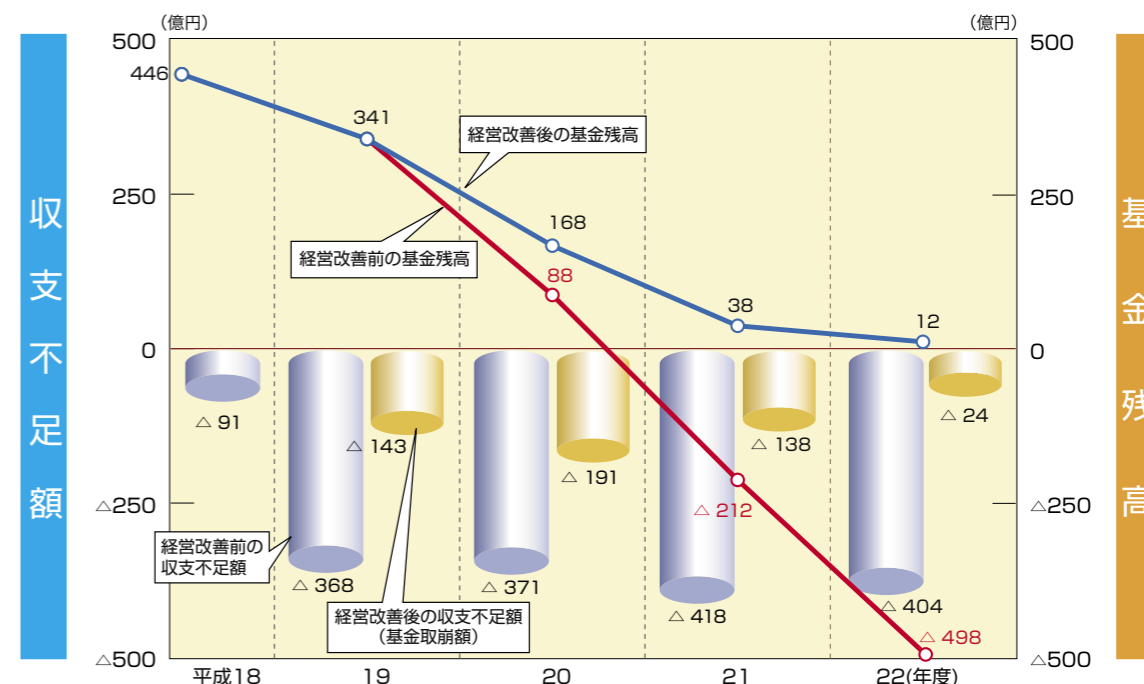
3 平成22年度までの中期財政見通し

(1)平成22年度までの中期財政見通し(経営改善前)



(2)経営改善後の収支不足額と基金残高の見込み

このまま、何も経営改善をしないで、平成19年度予算と同程度の予算を編成し続けると、平成22年度の累積赤字は498億円となり、「財政破たん」の状態に陥ってしまいます。しかしながら、今後、平成20～22年度までに毎年度100億円ずつ、(合計300億円)の新たな経営改善を行えば、平成22年度には、収支の均衡がとれた安定した財政運営が可能となります。



4 今後の主な経営改善の取り組み

(1)財源調達の多様化と充実

①税源の充実確保

新たな企業の誘致や既存産業の事業拡大により、雇用の増加と税源の拡充を図ります。

②収入率の向上

③市有地の積極的な処分・活用

④使用料、手数料の適正化

⑤広域連携等による施設の有効活用

⑥広告収入の確保



(2)柔軟性に富んだ運営体制の再構築

①職員数の削減と人件費総額の抑制

「民間でできることは民間に委ねる」ことを原則として民営化・民間委託等を積極的に進め、平成25年度には、職員数を**8,000人**とすることを目標とします。

②聖域を設けない徹底した事務・事業の見直し

評価に基づく徹底した事務・事業の見直しを行うとともに、ITを活用した行政の簡素・効率化を図ります。

また、外郭団体の見直し、建物やプラントの維持管理費の見直し、公営企業会計等に対する一般会計繰出金の一層の縮減を図ります。

区役所窓口 ワンストップサービスのイメージ



(3)公共投資の重点化・抑制

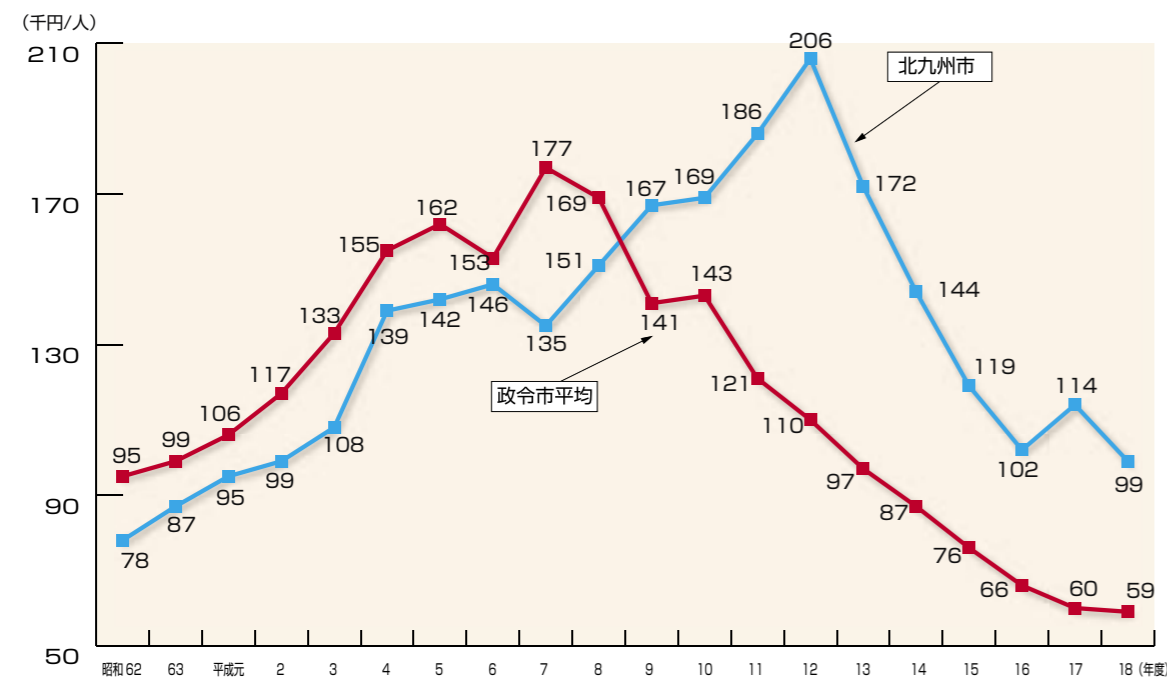
①公共投資の重点化・抑制

公共投資の水準については、ここ10年間他の政令市よりも高い水準にありましたが、大規模なプロジェクトが既に完成し、その水準についても見直すことができる時期にきています。

このため、国や他の政令市の動向等を見ながら、現在の政令市平均の水準に近づけていきます。(年7%程度の削減)

また、地元企業への優先発注を、今後とも推進します。

■市民一人あたりの投資的経費の政令市平均との比較(普通会計決算)



〈参考〉平成19年度予算

Q7

平成19年度予算は、北橋市長の初めての本格的な予算となりましたが、どのようなことに力を入れたのでしょうか？

A7

市民のみなさんとの約束である「ハートフル北九州マニフェスト」の思い切った実現、「歳入・歳出にわたる経営改善の強力な実施」、「リスク管理、サービス向上に向けた民間ノウハウの徹底活用」の3つを柱とし、重点的に取り組みました。

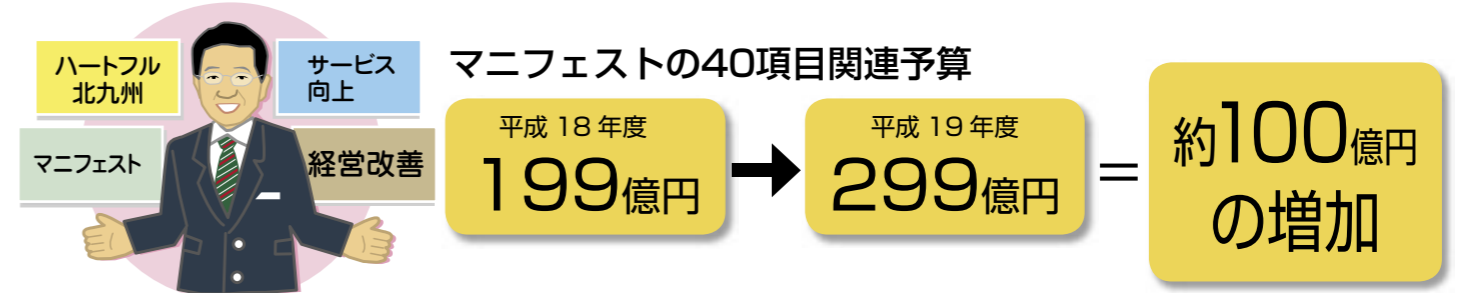


1 平成19年度予算の3つの柱

(1)「ハートフル北九州マニフェスト」の思い切った実現 100億円の増加

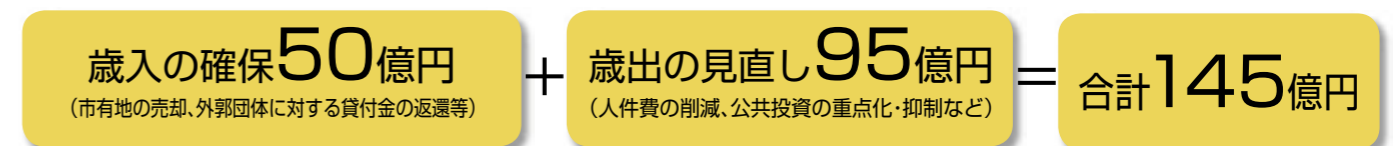
平成19年度予算では、「ハートフル北九州マニフェスト」の思い切った実現を図り、「市民の声に耳を傾け、市民の笑顔が広がる」政策展開に向けて、大きく舵を切りました。

マニフェストにおいて早急に着手することとした40項目に関連する事業について、平成19年度予算に盛り込まれているのは総額299億円であり、平成18年度予算より約100億円の充実を図りました。



(2) 歳入・歳出にわたる経営改善の強力な実施

北九州市経営基本計画においては、平成19年度の経営改善見込額は100億円でしたが、最終的には、当初計画を大きく上回る145億円の経営改善に取り組みました。



(3) リスク管理、サービス向上に向けた民間ノウハウの徹底活用

厳しい財政状況の中、効果的・効率的な都市経営の実現を図るためには、行政運営に民間の参画を求めることが不可欠です。このため、民間活力の導入を戦略的に進め、行政運営に民間が参画した場合のメリットを最大限に活用します。



Q8 平成19年度の予算はどのようになっていますか？

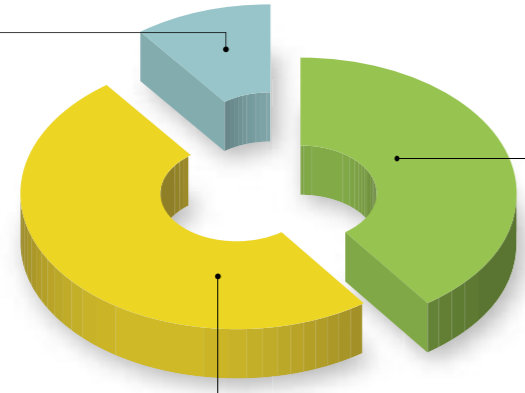
A8 北九州市の予算は、一般会計、普通特別会計、企業会計の3つに区分されており、この3つを合わせると、約1兆2,600億円になっています。

2 平成19年度予算の概要

●企業会計 1,278億円

水道事業など、事業を行うために必要な経費を、サービスの利用者から徴収する料金で賄うことを基本とする事業について、一般会計と区分して経理するための会計です(5会計)。

上水道事業	351億円
工業用水道事業	33億円
交通事業	26億円
病院事業	294億円
下水道事業	574億円



●一般会計 5,054億円

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、基本的な事業に関する経費を計上する会計です。

保健福祉費	1,517億円
諸支出金	904億円
産業経済費	724億円
土木費	589億円
教育費	352億円

●普通特別会計 6,267億円

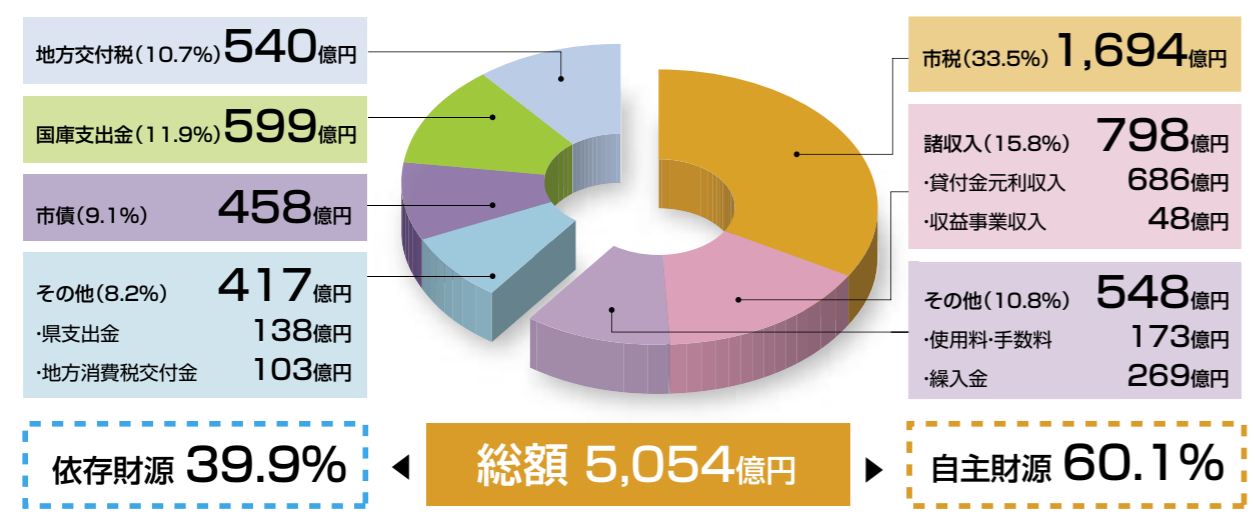
国民健康保険など、特定の収入(保険料など)を得て行う事業について、収支を明確にするため、一般会計と区分して経理する会計です(23会計)。

国民健康保険	1,251億円	公債償還	1,929億円	介護保険	679億円
競輪、競艇	857億円	老人保健医療	1,191億円	学術研究都市土地区画整理	16億円
港湾整備	232億円	廃棄物発電	19億円	産業用地整備	21億円

3 平成19年度一般会計予算の内訳

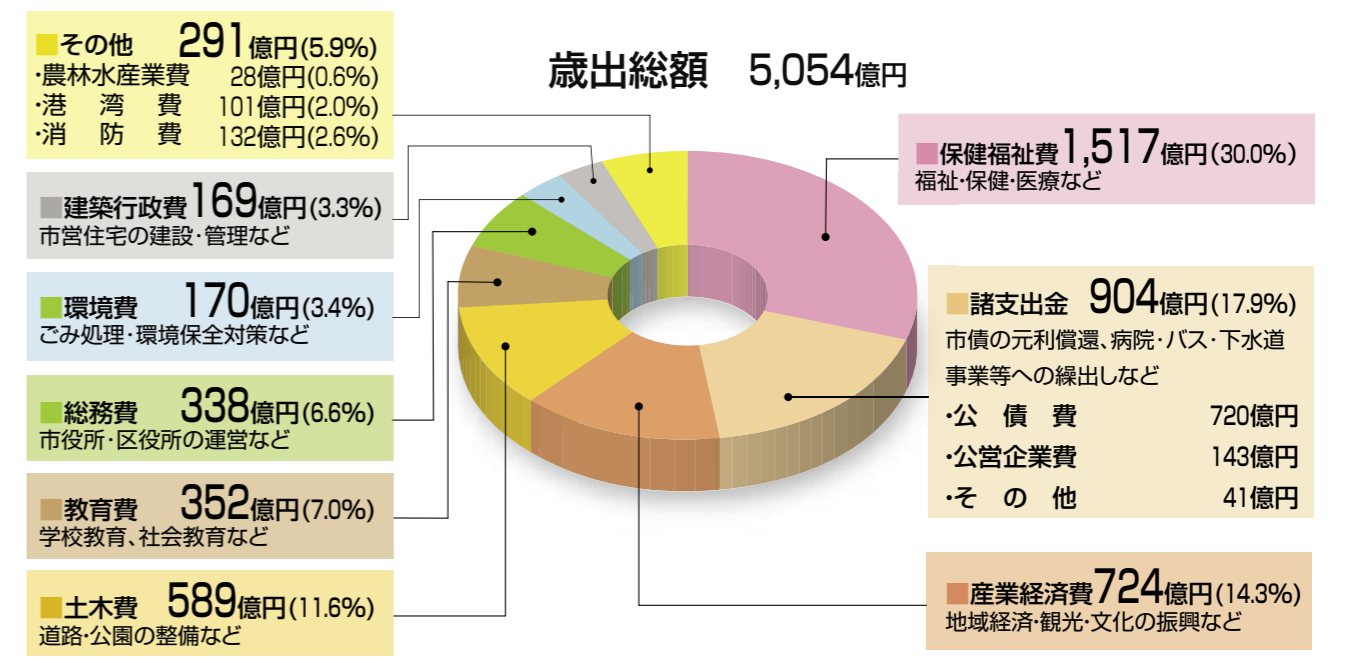
(1) 歳入

北九州市では、市民生活の向上を主な目的として様々な施策を行っていますが、そのためには「歳入(1年間の市の収入)」が必要となります。「歳入」の内訳をみると、市民税や固定資産税などの「市税」が収入の約3割を占めており、重要な財源となっていることがわかります。



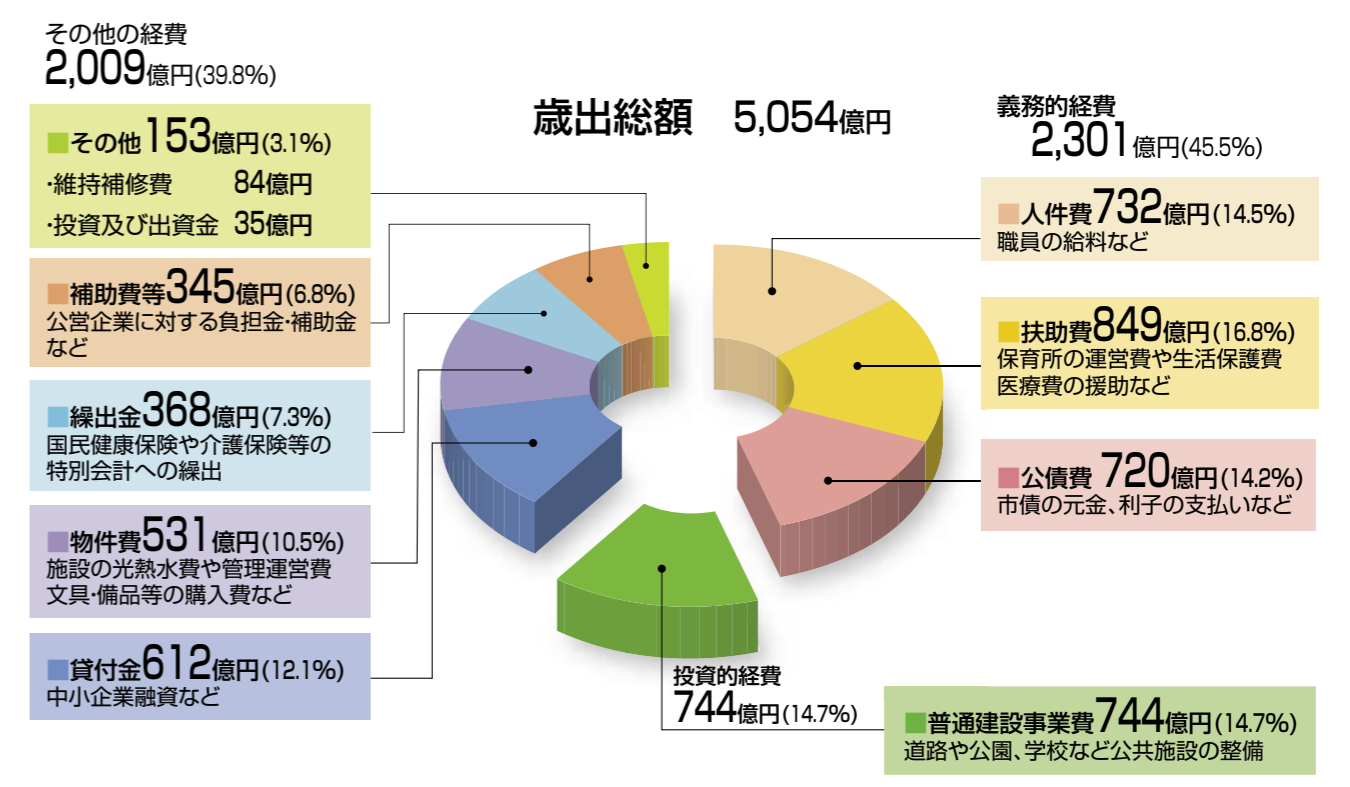
(2) 歳出(行政目的別)

予算では、福祉や教育、道路・公園の整備など、使途(行政目的)ごとに、どれだけのお金を使うかを定めています。行政目的別の分類によると、市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。



(3) 歳出(性質別)

予算は、行政目的別だけではなく、人件費や物件費など歳出の性質に着目した分類(性質別)からみることができます。性質別の分類では、法令等により支出が義務づけられている経費(人件費、扶助費、公債費)、将来へ向けた資産形成を行うための投資的な経費(普通建設事業費など)、その他の経費(物件費、貸付金など)に区分し、その構成割合をみることにより財政構造を把握することができます。



発行・編集/北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1

TEL 093-582-2004

北九州市印刷物登録番号 0708021B